

令和 5 年 5 月 19 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2017～2021

課題番号：17H02432

研究課題名（和文）ポスト成長期のオリンピックに関する地理学的研究 メガイイベントを通じた都市変容分析

研究課題名（英文）A Geographical Study of the Olympic Games in the Post-Growth Period: An Analysis of Urban Transformation during Mega-Events

研究代表者

荒又 美陽（ARAMATA, MIYO）

明治大学・文学部・専任教授

研究者番号：60409810

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,090,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、東京2020オリンピック・パラリンピック大会を事例に、メガイイベントに伴う都市・地域開発とその派生的な事業が都市にもたらす変容を明らかにするものである。1964年の大会による都市開発が東京および日本の高度成長を促進したのに対し、ポスト成長期の2020大会による変化は、脱工業化時代の都市の再編を促すものであり、公共空間の商業利用、湾岸の土地利用の促進、セキュリタイゼーションに特徴がある。またそれはオリンピック開発ならではのスペクタクル化による情動への関与や、ホストタウン事業による地方の動員も伴っている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東京2020大会は、COVID-19パンデミックにより、1年延期されたが、すべてが例外的だったわけではない。とりわけ都市開発とその影響については、ロンドンやパリ、リオデジャネイロやソウルなどでも同様に、便乗的な開発と弱者の排除が起きている。しかし、それを正面から問う研究は、それほど多かったとは言えない。本研究は、『経済地理学年報』の特集号によって国内向けに、Routledgeからの英語での出版によって国際的に、東京で何が起きているのかを提示したという意味で、社会的意義があったと考えている。

研究成果の概要（英文）：This study used the 2020 Tokyo Olympic and Paralympic games as a case study to identify how urban and regional developments associated with the mega-event transformed the city. The urban developments from the 1964 Games spurred Tokyo and Japan's rapid growth, whereas the changes in the post-growth period of the 2020 Games encouraged the restructuring of the city in the deindustrialized era. These changes were characterized by the commercial use of public space, promotion of land use in the bay area, and securitization; they were also accompanied by emotional involvement through spectacularization, which is unique to Olympics-related development, and mobilization of regions through host town projects.

研究分野：人文地理学

キーワード：オリンピック 東京2020 2018年平昌冬季五輪 都市・地域開発 グローバルシティ セキュリティ  
競技施設 ジェントリフィケーション

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

2013年9月、東京は第32回オリンピック・パラリンピック競技大会の開催地に選定された。オリンピックの課題として、商業主義に関する書籍は既に数多くあり、また観光産業への影響についても議論はあったが、都市環境へのインパクトに関しては、重視されていたとは言えない。1964年とは異なり、東京のような大都市がオリンピックを開催することは、多少の混雑を覚悟しなければならないものの、できないはずはないという認識が多数を占めていただろう。

本研究開始の大きな契機は、研究代表者である荒又が、2014年度にロンドンに滞在する機会を得て、2012年ロンドン大会の跡地を訪問したことであった。そこはちょうどクイーン・エリザベス・オリンピック公園として2014年4月に全面再開したばかりであった。まずはその巨大さに虚を突かれた。それは、オリンピックが他のスポーツイベントとは全く異なるスケールの空間を必要とすることを一目で理解させるものであった。都市研究者として、東京に何が起ころうとしているのかを見極めなければならないと痛感させられた。

研究代表者は、パリの都市計画事業と社会のかかわりを研究してきた。当時すでに、パリは2024年のオリンピックに立候補しており、情勢から見て選ばれる可能性はかなり高いと考えた。また、たとえ選ばれなかったとしても、巨大なオリンピック開発によってパリが今、何を実現しようとしているのかを明らかにする必要があると考えた。

以上により、日本地理学会の「都市の社会・文化地理学研究グループ」を基盤として2015年度に研究組織を作り、2016年度の東洋大学井上円了研究助成による準備期間を経て、2017年から分担者4人(当初は5人)と協力者1人の6人(7人)で本研究を行ってきた。2017年9月には、予想通り、パリが次の大会の開催地に選定された。当初は東京大会終了後の2021年度までの研究予定であったが、COVID-19による延期により2022年度までとなり、一貫して東京2020大会の都市開発が持つ意味について検討した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、東京2020大会の都市開発が、東京という都市のいかなる発展を促す意図を持っているのかを検討し、その影響について明らかにすることである。1964年のオリンピックは、首都高速道路や新幹線をはじめとするさまざまなインフラ整備の機会となったことで知られている。それは、高度成長のさなかにあつて、東京および日本経済の発達に大きく寄与することとなった。では、産業構造の転換を経て、年間経済成長率が新興国のような目覚ましい伸びをみせることがなくなったポスト成長期において、オリンピックはいかなる役割を果たそうとしているのだろうか。

現在のオリンピックは、東京のような大都市にあつても、観客数の決まったスポーツ設備や、メディアセンター、駐車場、選手村、それらをつなぐ道路、さらにはセキュリティ対策などのために、極めて負荷の高い都市開発を必要とする。しかし、それらを通じて東京という都市が何を目指しているのかについては、政策的には明示されていない。「ライバルは、1964年 2020年に向け未来を考えよう」など、あいまいなスローガンが提示され、細かいプロジェクトの紹介があるのみである。そうではなく、それらを通じて何を目指しているのか、あるいはどこにたどり着こうとしているのか、その目的はなんであるのかを明らかにしていく。

## 3. 研究の方法

研究は、研究組織の成員の専門と手法を活かし、次のように行った。

代表者の荒又は、ロンドン、パリの長期滞在経験と、フランスの都市計画を専門に研究してきたことから、グローバルシティとしての都市の成長戦略とオリンピック招致の関係性を、オリンピック都市計画と施設配置から検討した。また2018年平昌大会との比較から、1972年札幌大会の環境破壊についても調査を行った。

研究分担者の大城直樹は、歴史地理学を専門とすることから、1964年と2020年と二つのオリンピックの都市計画事業を比較し、その類似点と相違点を探った。また、1988ソウル大会と2018平昌大会時のソウルの比較も行った。

同分担者の小泉諒は、都市・政治地理学の立場から、東京湾岸の都市計画の歴史的な分析とともに、大阪2025の湾岸都市計画の比較を行った。また、東京2020大会における性的マイノリティの包摂と排除、若者の取り込みと利用の問題にも踏み込んだ。2018年平昌大会については、その3回にわたる招致活動の経緯と南北対立と融和の政治的な過程から分析した。

同分担者の山口晋は、長野での長期の研究経験を活かし、1998長野冬季大会を中心に、札幌1972と2030(当初は2026)、さらにはガルミッシュ＝パルテンキルヘン1936、コルティナ＝ダンペッツォ1956、レイクプラシッド1932と1980、グルノーブル1968、平昌2018に関する現地調査を行い、特にボブスレートラックについて、その設置とレガシーの意味を考察した。

同協力者の成瀬厚は、英語圏と日本語のオリンピック関連研究をまとめ、その動向を検討したのち、そこで抜け落ちていくホストタウン事業について、政策とアンケート調査の分析を行った。

同分担者の杉山和明は、セキュリティ対策を中心に研究し、2016年の伊勢・志摩サミット、2018年の平昌冬季大会、2021年の東京大会におけるセキュリティ対策の変遷と景観の変化、そ

してそれがもたらす政策的な意味について考察した。最終年度には、COVID-19 による制限の意味も考察に加えた。

2020 年度まで研究分担者となっていた半澤誠司は、リオデジャネイロオリンピックの跡地を訪ねるとともに現地の研究者たちからの聞き取りを行い、また『経済地理学年報』に、本科研の研究論文を他の研究者 2 人と合わせ、特集号として編集することで成果を促進した。

さらに、ケベックシティにおける国際地理学連合地域カンファレンス、また東アジア批判地理学会議 (EARCAG)、デュースブルク・エッセン大学ワークショップ、フランス国鉄のコロックなどへの参加と議論、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) のシン・ヒュンパンの招聘と議論、その講演内容の執筆依頼などを通じて、東京 2020 の位置づけを国際的な議論を通じて浮かび上がらせるようにした。

また、いくつかの国際的に重要な論文については、成瀬と杉山が翻訳を発表し、研究組織で共有するとともに、日本で広く読まれることで省察に寄与するようにした。

調査と分析から明らかになったことは、全体としては特定の手法や概念にまとめるのではなく、「厚い記述」を行うという方法をとった。それにより初めて、日本の政策のスローガ的なあいまいさの陰にある実態に量から迫ることができたと考えている。

#### 4. 研究成果

COVID-19 パンデミックによって「無観客」となり、海外選手やメディアについても最小限の入国しか認められない状況で行われた東京 2020 大会は、何か不備が起きても「例外的」として、国際的には重視されなかった。他方、2022 年 12 月に起きた相次ぐ関係者の逮捕は、東京大会に汚職が蔓延していたことを知らしめ、その招致の意味を疑わしいものとした。2030 年の札幌冬季大会招致には、反対運動も広がっている。2022 年 6 月で組織委員会は解散したが、現在に至るまで、東京 2020 招致の意味は不明瞭なままである。本研究が明らかにしたのは、それが感染症対策による例外的な結果かと言えば、そうではなく、招致とそれによる開発が、理念不在のまま景気刺激策として進められてきた結果だということである。

代表者の荒又は、ロンドン、パリとの比較から、東京大会が脱工業化時代における都市のリスケーリングを促しており、おおむね中心から半径 10 キロメートル圏内の再開発を促していることを示した。パリの政策分析から、それはサスキア・サッセンのいうグローバルシティ化に取り残されないようにするための戦略であり、クリエイティブ産業の誘致、観光の活性化、そのための官民パートナーシップなど、似通った方針を取っている。それにより、中心部に近い旧工業地帯では明らかなジェントリフィケーションが起きていることも明らかにした。

大城は、1964 年との比較から、2020 年大会が公的空間の「収益装置化」への転換を促進していることを指摘した。新国立競技場の建設に伴い、明治公園は建設用地となり、隣接していた都営霞ヶ丘 A 部分は住民の立ち退きの末、新しい明治公園に造り変えられることとなった。合わせて行われた宮下公園の商業施設化などを合わせ、公的空間の商業化はかなり進んでいる。緑地の保護に関して基本的な理念がない東京 (日本) では、東京 2020 後も、神宮外苑のスポーツ施設の再編を伴う再開発で、かなりの樹木の伐採が進められることとなった。

小泉は、東京の臨海部が、近代以降、河川の浚渫やごみの埋め立てなどで造成され、1980 年代以降、テレポート構想、都市再生など、様々な名目で開発が進められてきたことを跡付けた。2025 年万博が行われる大阪の湾岸地域は、2008 年のオリンピック招致に失敗して以降、やはり開発理由が求められ、現在は IR 招致が重視されている。いずれも湾岸地域の土地処分がメガイベント招致にかかわっていることがここから明らかになった。

山口は、冬季五輪の施設として常に持続が困難なボブスレートラックに焦点を合わせ、テクノロジーの進展とともに、競技が高速化し、それがスペクタクル化を進展させていることを示した。天然凍結のシャモニー 1924 では平均時速 58 キロメートルだったが、人口凍結の平昌 2018 では時速 102.08 キロメートルとなっており、観客の情動に影響を及ぼしているという。

成瀬は、日本のホストタウン事業について、東京でのイベント招致の効果を地方にも波及させるといった目的がありながら、必ずしもそのようには機能していないこと、またパラリンピックを主眼としたホストタウンでも、バリアフリー化がそこまで浸透したとは言えないことを明らかにした。またこの事業は自治体にとって財政面での負担が大きく、選手にとっても試合の前の交流事業などが負担となっていることもアンケート調査から示した。

杉山は、セキュリティタイゼーションという概念で、公共空間の監視が進み、市民の安心が奪われる可能性について指摘した。近年のスポーツイベントがテロリストのソフトターゲットとなるという考え方が浸透することによって、東京 2020 対策のための監視カメラの設置は急速に増え、また顔認証、群衆行動監視技術などの技術が進歩し、監視・管理が肥大化したとする。

東京 2020 大会に伴う都市開発は、ある意味で平凡であり、ある意味で特殊である。前者としては、J. ボイコフがいう祝賀資本主義によって、公的資金や空間が食べ物にされているという指摘をしており、東京 2020 は、ロンドン 2012 や、半澤が分析したリオデジャネイロなどと比較できることも多い。カッセンズ = ヌーアが指摘するように、市民が問題に気づいたときにはもう手遅れになっていることなども共通した問題である。他方、東京はその無制限さにおいて特徴があり、市民が開発に期待感を持ち続けているという点は否定できない。今後の展開を注視したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計32件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 19件）

1. 著者名 小泉 諒, 杉山 和明, 荒又 美陽, 山口 晋	4. 巻 16
2. 論文標題 平昌冬季五輪から考える 南北関係, セキュリティ, 環境問題, 競技施設	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 232 ~ 261
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.16.232	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 成瀬 厚	4. 巻 17
2. 論文標題 東京2020五輪大会におけるホストタウン 登録自治体へのアンケート調査結果報告	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 180 ~ 196
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.17.180	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -
1. 著者名 荒又美陽	4. 巻 945
2. 論文標題 オリンピック開発と資本の論理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 113-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 成瀬 厚	4. 巻 94
2. 論文標題 書評: H. J. レンスキー著, 井谷恵子・井谷聡子監訳: オリンピックという名の虚構 政治・教育・ジェンダーの視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 273 ~ 274
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/grj.94.273	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また, その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大城直樹	4. 巻 71
2. 論文標題 デヴィッド・ハーヴェイ都市空間形成に関する理論的・経験的研究と新自由主義批判	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市計画	6. 最初と最後の頁 58-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 マーティン・ミュラー (成瀬厚訳)	4. 巻 25
2. 論文標題 メガ・イベント症候群 メガ・イベント計画においてなぜそんなに誤った道を進むのか、そしてそれについてなにをすべきか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 197-210
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 マーティン・ミュラー (杉山和明訳)	4. 巻 25
2. 論文標題 パラドックスへの接近法 メガ・イベントを愛しつつ憎むということ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 211-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 目白大学社会学部地域社会学科 山口晋研究室	4. 巻 10
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染下における大卒者の労働意識の変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会創造演習I・II 社会調査実習報告書	6. 最初と最後の頁 1-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 目白大学社会学部地域社会学科 山口晋編	4. 巻 10
2. 論文標題 東京メトロ丸ノ内線・東西線駅周辺にみる「東京らしい」景観	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会学基礎演習1 レポート集	6. 最初と最後の頁 1-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 晋	4. 巻 19
2. 論文標題 冬季五輪のボブスレー・トラックの廃墟と痕跡からみる物質性と情動の地理	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 目白大学人文学研究	6. 最初と最後の頁 55-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 目白大学社会学部地域社会学科 山口晋編	4. 巻 11
2. 論文標題 東京都営新宿線・三田線駅周辺にみる「東京らしい」景観	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域社会学基礎演習1 レポート集	6. 最初と最後の頁 1-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成瀬 厚	4. 巻 66
2. 論文標題 メガ・イベント研究からオリンピック研究へ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 3~28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.66.1_3	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒又 美陽	4. 巻 66
2. 論文標題 グローバル・シティのオリンピック	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 29～48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.66.1_29	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大城 直樹	4. 巻 66
2. 論文標題 東京オリンピック1964と2020	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 49～59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.66.1_49	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口 晋	4. 巻 66
2. 論文標題 速度・知覚・スペクタクルからみる冬季五輪のボブスレー競技とその空間	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 60～72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.66.1_60	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小泉 諒	4. 巻 66
2. 論文標題 東京都心周辺埋立地の開発計画とその変遷	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 90～111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.66.1_90	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 杉山 和明	4. 巻 66
2. 論文標題 東京五輪・パラリンピックに向けた新たなセキュリティ対策の展開と公共空間の変容	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 112 ~ 135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20592/jaeg.66.1_112	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒又 美陽	4. 巻 8-2
2. 論文標題 メガイベントと都市計画	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 観光学評論	6. 最初と最後の頁 139 ~ 159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 カッセズ=ヌーア、ロアマン (成瀬 厚訳)	4. 巻 24
2. 論文標題 よりよいオリンピック招致の方法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 23 ~ 35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 成瀬 厚	4. 巻 72
2. 論文標題 阿部 潔著 『東京オリンピックの社会学 危機と祝祭の2020 JAPAN 』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 428 ~ 429
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4200/jjhg.72.04_428	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 成瀬 厚	4. 巻 94
2. 論文標題 吉見俊哉： 五輪と戦後	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地理学評論	6. 最初と最後の頁 35～36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 晋	4. 巻 -
2. 論文標題 東京メトロ千代田線・南北線駅周辺にみる「東京らしい」景観	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域社会学基礎演習1 レポート集	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山口 晋	4. 巻 -
2. 論文標題 若年者のライフストーリーと場所	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会調査実習報告書	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉山和明	4. 巻 53
2. 論文標題 伊勢志摩サミットの警備態勢と観光振興：現地調査と新聞報道の分析をもとに	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 流通経済大学論集	6. 最初と最後の頁 81-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 成瀬厚	4. 巻 51
2. 論文標題 日本におけるオリンピック研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 コミュニケーション科学	6. 最初と最後の頁 117-160
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 ベルク、オギュスタン、荒又美陽訳	4. 巻 23
2. 論文標題 翻訳：北海道のイメージ	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 103-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒又 美陽, 大城 直樹, 山口 晋, 小泉 諒, 杉山 和明	4. 巻 13
2. 論文標題 東京オリンピックに向けて考える グローバル化, 都市・地域開発, セキュリティ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 273 ~ 295
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.13.273	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 半澤 誠司	4. 巻 13
2. 論文標題 誰のためのリオデジャネイロ五輪であったか?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 296 ~ 311
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.13.296	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒又美陽	4. 巻 166
2. 論文標題 パリのリスケーリングとメガイベント グローバル化・脱工業化をめぐる都市計画とその課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 駿台史学	6. 最初と最後の頁 71～88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口晋	4. 巻 70-3
2. 論文標題 学界展望 社会地理	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 人文地理	6. 最初と最後の頁 367～371
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 成瀬厚	4. 巻 73-2
2. 論文標題 書評 渡邊大志著:『東京臨海論 港からみた都市構造史』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地理科学	6. 最初と最後の頁 47-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 荒又美陽・大城直樹・山口 晋・小泉 諒・杉山和明	4. 巻 13 - 1
2. 論文標題 東京オリンピックに向けて考える グローバル化, 都市・地域開発, セキュリティ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 E-JOURNAL GEO	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計13件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 Aramata Miyo
2. 発表標題 Hosting the Olympics in London, Tokyo, and Paris
3. 学会等名 Ile Rencontres Euro-Japonaises (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 成瀬厚
2. 発表標題 2020年東京五輪大会におけるホストタウン登録自治体へのアンケート調査結果報告
3. 学会等名 地理科学学会2021年度春季学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 成瀬厚
2. 発表標題 パラリンピックを契機とした地方におけるバリアフリーなまちづくり 東京2020大会における共生社会ホストタウン
3. 学会等名 2022年日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 荒又美陽
2. 発表標題 メガイベントとジェントリフィケーション パリと東京を事例として
3. 学会等名 観光学術学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 小泉諒
2. 発表標題 東京大都市圏および川崎市の居住地域構造と其の変化.
3. 学会等名 専修大学社会科学研究所「川崎市をフィールドとする産業・労働・生活の現状と課題に関する研究」プロジェクト研究会.(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Sugiyama Kazuaki
2. 発表標題 Development of new "Security and Safety" measures for the Tokyo Olympic and Paralympic games and transformation of public space
3. 学会等名 IGU regional conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hanzawa Seiji
2. 発表標題 Mega-Events, a catalyst for the reinforcement of existing political and economic dynamics: lessons for Tokyo from Rio de Janeiro
3. 学会等名 IGU regional conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yamaguchi Susumu
2. 発表標題 The legacy of winter olympics: regional development, environmental problems, and cultural policies in the Nagano Olympics
3. 学会等名 IGU regional conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Oshiro Naoki
2. 発表標題 Two Olympics and urban development: 56 years in Tokyo
3. 学会等名 IGU regional conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Koizumi Ryo
2. 発表標題 The relation between the bidding plan and urban planning for Tokyo 2020
3. 学会等名 IGU regional conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aramata Miyo
2. 発表標題 The changing of the Role of Mega-Events: Hosting the Olympics in London, Tokyo, and Paris
3. 学会等名 IGU regional conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aramata Miyo
2. 発表標題 The Winter Olympics and the Rhetoric of Destroying Nature - Examples of Sapporo and Pyeongchang
3. 学会等名 East Asian Regional Conference in Alternative Geography (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Aramata Miyo
2. 発表標題 Construction of the Main Stadium for the Second Tokyo Olympics: Implications and Issues
3. 学会等名 Workshop "City of Tomorrow": Urban Innovations and the Tokyo 2020 Games (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Miyo Aramata (ed.)	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 174
3. 書名 Political Economy of the Tokyo Olympics Unrestrained Capital and Development without Sustainable Principles	

1. 著者名 平田 周、仙波 希望編、荒又 美陽、大城 直樹 ほか著	4. 発行年 2021年
2. 出版社 以文社	5. 総ページ数 456
3. 書名 惑星都市理論	

1. 著者名 『現代地政学事典』編集委員会	4. 発行年 2020年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 888
3. 書名 現代地政学事典	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大城 直樹 (Oshiro Naoki) (00274407)	明治大学・文学部・専任教授  (32682)	
研究分担者	山口 晋 (Yamaguchi Susumu) (50507712)	目白大学・社会学部・准教授  (32414)	
研究分担者	小泉 諒 (Koizumi Ryo) (70756246)	神奈川大学・人間科学部・准教授  (32702)	
研究分担者	杉山 和明 (Sugiyama Kazuaki) (90564930)	流通経済大学・経済学部・教授  (32102)	
研究分担者	半澤 誠司 (Hanzawa Seiji) (20514954)	明治学院大学・社会学部・教授  (32683)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	成瀬 厚 (Naruse Atsushi)		
研究協力者	シン ヒュンバン (Shin Hyun Bang)	London School Of Economics・ Department of Geography and Environment・Professor	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件



国際研究集会 都市の社会・文化の地理学研究グループ	開催年 2018年～2018年
------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
イギリス	London School of Economics			
オランダ	Duisburg-Essen University			
フランス	SNCF Reseau			